

平成31年度

予算要求概要

平成30年11月
政策企画局

I 総括表

(単位:百万円)

区 分		平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減額	増(△)減率(%)
歳 入		96	785	△ 689	△ 87.8
(使 用 料 及 手 数 料)		(1千円)	(1千円)	0	0.0
繰 入 金		83	773	△ 690	△ 89.3
諸 収 入		13	13	0	0.0
歳 出		7,850	6,482	1,368	21.1
(款) 総 務 費		7,850	6,482	1,368	21.1
(項) 政 策 企 画 費		7,850	6,482	1,368	21.1
(目) 管 理 費		7,850	6,482	1,368	21.1
1	職 員 費	2,707	2,734	△ 27	△ 1.0
2	管 理 事 務	222	222	0	0.0
3	秘 書 事 務	50	50	0	0.0
4	政策情報の作成及び調整	18	19	△ 1	△ 5.3
5	政策の立案及び総合調整	2,738	1,681	1,057	62.9
6	政府・全国知事会等との連絡	75	47	28	59.6
7	特 区 の 推 進	1,275	993	282	28.4
8	報 道 機 関 と の 連 絡	45	45	0	0.0
9	長 期 計 画 の 企 画 ・ 立 案	54	73	△ 19	△ 26.0
10	都 市 外 交 の 推 進	664	619	45	7.3
差引一般財源充当額		7,754	5,697	2,057	36.1

注:数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合がある。

Ⅱ 歳出予算内訳及び事業概要

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
(款) 総務費 (項) 政策企画費 (目) 管理費	7,849,776	6,482,000	1,367,776	
1 職員費	2,706,956	2,733,583	△ 26,627	(1) 職員費 ○ 職員の人件費、通勤手当等 ※ 知事、副知事、特別秘書含む
2 管理事務	221,978	221,946	32	(1) 管理事務 ○ 庶務管理事務等
3 秘書事務	50,289	50,289	0	(1) 知事等交際費 ○ 知事、副知事等が外部との交際上、特に必要と認める場合に支出する経費 ※ 対象：慶祝、弔慰、見舞い、会費、接遇 など (2) 秘書事務 ○ 知事及び副知事、知事特別秘書の秘書事務 (3) 栄典事務 ○ 皇室関連、栄典（叙位、叙勲、褒章等）、功労者表彰等に関する事務
4 政策情報の作成及び調整	18,453	18,809	△ 356	(1) 政策情報の作成及び調整 ○ 政策情報作成支援システムの運用 ○ 都庁マネジメント本部・庁議の運営 (2) 庁議室関係設備の保守管理

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
5 政策の立案及び総合調整	2,738,323	1,681,246	1,057,077	(1) 政策に関する調査調整 ○ 知事の特命に係る重要な施策の企画、立案及び連絡調整 ○ 都の重要な政策を効果的かつ着実に推進するための局横断的な事業展開に関する総合的な調整 (2) 顧問・参与の運営 ○ 顧問・参与に関する事務 (3) 政策の立案に関する調査 ○ 戦略的広報体制の充実強化 都政の重要な課題について、豊富な広報活動経験を持つ民間事業者の支援を得て、訴求力が高い広報展開を行う。 (4) 海外広報の推進 ○ 海外広報事業の戦略的展開 世界における東京のプレゼンス向上を図り、海外に開かれた東京の実現に向け、効果的な海外広報を展開する。 拡 オリンピック・パラリンピック開催都市メディアセンターの運営 東京2020大会において、開催都市としてのメディアセンターの設置、運営を行う。 (5) 成長戦略の推進 ○ 国際金融都市・東京の実現 東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想に掲げる施策等を実施する。 新 金融プロモーション組織に関する事業 新 海外金融メディア招聘事業 新 ロンドンとのMOU具体化に伴うセミナー等の開催 新 ESG投資の普及促進の新たな展開 拡 東京金融賞の実施 ○ 「東京版EMPファンド」創設のための補助 新 フィンテック産業の活性化（キャッシュレスの普及）

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
				○ 自動運転の社会実装化の推進 東京2020年大会を見据えて、羽田空港周辺地域等において最先端の自動運転システムの社会実装化を推進する。 拡 ビジネスモデルの構築に向けた調査検討 新 自動運転が都内経済・社会に与える便益に関する調査分析 ○ 自動運転の社会実装化に向けた気運醸成 新 東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング 東京2020大会を見据えて、ロボットの社会実装化を推進するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを行う。 拡 社会的課題の解決に資するドローンの利用拡大に向けた検討 社会的課題の解決に資することが期待されるドローンの利活用について検討し、普及を推進する。 ・産業用ドローンの普及促進 ・ドローン等の利活用に関する調査 ○ 創薬系オープンイノベーション支援 創薬関連産業において、製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを生かし、創薬系ベンチャーの育成支援を行う。 拡 創薬系ベンチャー育成支援プログラム 新 研究開発環境の整備 (ウェットラボへの入居補助等) 新 大学が保有する機器等の共用促進 新 先端事業普及モデルの創出 人口減少社会における東京の持続的成長や社会的課題を解決するため、その担い手として期待される先端事業の普及と成長を目指し、有望なスタートアップ企業に対して支援を行う。

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
6 政府・全国知事会等 との連絡	74,879	46,554	28,325	(1) 国の施策及び予算に対する提案要求 ○ 国の予算編成、政府施策の策定にあたり、政府各省庁に対する提案要求活動を実施する。 (2) 全国知事会及び近隣県市等との連絡協議 ○ 全国知事会、関東地方知事会、九都県市首脳会議 - 新 九都県市首脳会議座長業務 (3) 政府・国会等との連絡 ○ 政府、国会、政党等の政策形成や行財政運営、法案審議の動向など都の政策形成上必要な情報収集や都政に関する情報提供等を行う。 (4) 首都移転反対活動の展開 ○ 首都移転問題への対応
7 特区の推進	1,275,449	993,165	282,284	(1) 特区関係会議等の運営 ○ アジアヘッドクォーター特区地域協議会等の運営 ○ 国家戦略特区区域会議等の運営 (2) 外国企業の誘致 ○ 外国企業発掘・誘致 - 外国企業を都内に能動的に呼び込むため、効果的な企業発掘及び誘致事業を実施する。 ・ アジア地域の拠点を設置する外国企業の誘致（ITや人工知能などの第四次産業を重点的に） - 拡 金融系外国企業の誘致（資産運用業、フィンテック企業） ・ 海外ハブ組織との連携窓口「Access to Tokyo」の運営 ・ 金融系外国企業の拠点設立初期に必要な経費の補助 ○ アクセラレータプログラム - ITやフィンテック等の先進的な技術やビジネスモデルを持つ外国スタートアップ企業を呼び込み、外国スタートアップ企業と都内企業が互いに技術やニーズ等の理解を深め、マッチングを図るアクセラレータプログラムを実施する。

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
				拡 ビジネスコンシェルジュ東京事業 外国企業に対するビジネス支援サービス等を提供する事業を実施する。 拡 東京開業ワンストップセンター事業 外資系企業やベンチャー企業等の開業手続を一元化する事業を実施する。 ○ 外国企業誘致に向けた戦略的な広報活動 東京に外国企業の高付加価値拠点等と呼び込み、アジアのヘッドクォーターへと進化させるため、外国企業に対し、戦略的な広報活動を展開する。 拡 エコシステム形成促進事業 大手企業や投資家、研究機関、創業支援機関などの関係者が連携してイノベーションの創出を図るエコシステムの形成促進に向けた支援を実施する。 ○ パートナーシップ支援事業 ビジネスマッチングを促進する観点から、コーディネーターによる外国企業と都内中小企業のマッチングニーズの掘り起しを行い、確度の高いマッチングに向けた橋渡しを実施する。
8 報道機関との連絡	45,139	44,859	280	(1) 報道機関との連絡 ○ 報道発表、記者会見 ○ 都が主催する行事、会議などの取材調整 ○ 各局等への都政に関する報道等の提供 (2) 報道関係設備の保守管理
9 長期計画の企画・立案	54,194	72,724	△ 18,530	(1) 長期計画の企画・立案 ○ 計画の立案、策定、進行管理 ○ 社会経済状況の分析、資料の収集管理

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成31年度 見 積 額	平成30年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
10 都市外交の推進	664,116	618,825	45,291	(1) 都市外交の企画・調整 ○ 海外要人等と知事の面会、外国諸機関との連絡調整、外国文書の作成・翻訳、海外情報の収集 など (2) 都市外交の推進 ○ 知事の海外出張 ○ 在京大使館等との連携強化 ※ 情報連絡会、防災連絡会 ○ 姉妹友好都市等との職員相互派遣 など 新 Urban20 (U20) メイヤーズ・サミットの開催 U20加盟都市等が一堂に会し、世界共通の課題解決に向けた議論を展開するとともに、G20に対してより良い世界の実現に向けて、都市の経験や貢献を踏まえた政策の推進を求める共同文書を発出する。 (3) (一財) 自治体国際化協会 ○ (一財) 自治体国際化協会への職員の派遣等 ※ 派遣先：ニューヨーク、パリ、ロンドン、シンガポール、シドニー (4) 多都市間実務的協力 ○ 東京グローバルパートナーズセミナー - 海外諸都市との関係を構築するための土台づくりを目的に、世界主要都市の国際部門の統括責任者等を集め、各都市の現状や課題、解決策、経験、ノウハウなどを共有するセミナーを開催する。 ○ 危機管理ネットワーク - アジア地域をはじめとする各都市の危機管理能力の向上を図るため、自然災害や人的災害を含む様々な危機に対して、各都市が有する経験やノウハウを共有し、危機管理に関する人材の育成を図る。 ○ 経済交流促進のプラットフォーム - アジアの大都市における共通課題に対して、東京の先進的な技術・シーズを活用し、都市や企業等との経済交流を通じて都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を図る。